

2016

1月発行



NEWS

藤村まさたかの2016年1月の府議会レポート

賃金上昇・働き方改革をめざす 「大阪版政労使会議」がスタート

大阪での賃金上昇やブラック企業対策を強化するため「大阪版政労使会議」を早期設置を大阪府議会で提案。

更に昨年10月19日に石川ひろたか参院議員と大阪労働局長に要望書を提出し、11月12日、大阪版政労使会議（大阪働き方改革推進会議）が全国2番目の早さで開催。オール大阪での議論が開始されました。



「セーフティプロモーションスクール (SPS※)」を提案

昨年の寝屋川市中1生徒殺害事件を受け、子どもたちを守る新しい学校安全認証制度「セーフティプロモーションスクール (SPS)」を府内学校に導入することを提案。大阪府教委からは、まずモデル校で実施し、府内の学校に積極的に広める方針が示されました。

※SPS……通学路の安全や防災、不審者対策など、総合的な学校安全対策の普及を目指した日本独自の新認証制度



公明新聞にSPSの議会質問が掲載されました

全国初の依存症対策 「大阪アディクションセンター」が開設

危険ドラッグの更なる規制強化とともに、薬物等の「依存症対策」の体制強化を府議会で提案。大阪府は医療・行政・当事者団体・司法機関からなる全国初の依存症支援ネットワーク「大阪アディクションセンター」の開設し、平成29年度からの本格稼働を目指すことを明言しました。



小児救急電話相談(#8000) の相談者がさらに増加

平成25年2月議会で提案し、同年10月から相談体制を拡充した小児救急電話相談。拡充後1年目では相談件数が約4000件増加。2年目では約7300件増加しました。子育て世帯の安心安全に大きく寄与しています。



リベラルタイム2016年1月号に#8000の拡充が特集されました



府政に関するご相談・ご要望を、お気軽に寄せください。

藤村昌隆 府政事務所



Tel 06-4303-8141

平野区平野東3-6-15 平野マンション106

fujimura.masataka@komei-fu.com



Fax 06-4303-8191

公明党 大阪府議会ニュース

平成27年 冬号

Komeito Osaka Prefectural Assembly News

発行／公明党大阪府議会議員団

〒540-8570

大阪市中央区大手前2-1-22

TEL:06-6941-0286

FAX:06-6942-4060



犯罪抑止にコンビニ防犯ボックスを 中学校6校でがん教育実施 9月定例会 公明党府議団代表質問より

9月29日に始まった平成27年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を進めています。また、10月6日には垣見大志朗議員(政調会長・岸和田市選出)が代表質問に立ち、コンビニ防犯ボックスの設置など犯罪抑止策や、がん教育などについて議論しました。

地域の防犯体制強化を

寝屋川市の男女中学生が殺害された事件に触れ、子どもの命を守る犯罪抑止対策としてコンビニの駐車場などを使い、警察OBが常駐して周辺をパトロールする千葉県の「コンビニ防犯ボックス」の取り組みを紹介。「設置費用も交番の10分の1程度で済む」と指摘し、同ボックスの設置を含めた地域の防犯体制の強化を訴えました。

府は「新たな試みとして効果を研究したい」と答弁する一方、子どもの見守り機能として、28年度末をめざし全小学校区に地域安全センターを設置する方針を示しました。



▲コンビニエンスストア駐車場に設置された防犯ボックス(千葉県市川市)

がん対策 専門人材の育成も

がん対策として、①学校におけるがん教育の充実 ②放射線を使った最先端のがん治療法であるBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に携わる専門人材の育成を求めました。

府は「10月から28年2月にかけ中学校6校で医師や看護師、がん経験者を講師とした授業を実施する」と答弁。また、「BNCT研究の先端にある京都大学原子炉実験所と連携し、専門の人材育成事業に地方創生交付金を活用し助成を行う」と述べました。



▲がん医療日本一をめざし建設中の府立成人病センター(大阪市中央区)



▲BNCTの研究が進む京都大学原子炉実験所(熊取町)

浸水対策計画づくりを大阪駅周辺地区から

南海トラフ巨大地震に備え、大阪の巨大地下街の浸水対策の拡充を迫りました。府はJR大阪駅周辺地区を手始めに避難誘導のタイミングや具体的な避難場所を盛り込んだ「浸水対策計画」を策定することを明らかにしました。



多くの人が行きかう大阪駅周辺の地下街▶



若い世代向けに大学と連携 選挙への意識啓発を

公職選挙法改正で選挙権の年齢が18歳に引き下げられたことを受け、府は大学と連携したイベントを開くことや、選挙管理委員会が高校に出前講義をするなど、若い世代が政治や選挙に関心を持つよう取り組む考えを示しました。また、府に意識啓発の予算を拡充するよう求めました。

府立高校入試 安定した制度に 中学生・保護者に丁寧な説明を

来年春の府立高校入試で調査書の評定に関する府内統一ルールが今年4月まで決まりず、中学生や保護者に十分な周知期間がなかったことにわが会派の指摘を受け府が謝罪しました。今後の入試制度については、時間をかけて丁寧に説明をし、安心して受験できるよう安定したものを目指す、と答弁がありました。